

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：22301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23501245

研究課題名(和文)分権型知識情報化社会における開発哲学の構築

研究課題名(英文)Creating a New Philosophy for National Development in Knowledge-information Oriented Society

研究代表者

戸所 隆(Todokoro, Takashi)

高崎経済大学・地域政策学部・教授

研究者番号：80066745

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：工業化社会から知識情報化社会に転換する中で政権交代や深刻な自然災害・人口縮減などもあり、日本のかたちづくりが混迷している。この混乱收拾には知識情報社会に適した国土形成の在り方を示す新たな開発哲学の構築が必要となる。その理念は人間と自然が共生するために科学技術を活用し、開発規模をヒューマンスケールへ転換し、強者・資本の論理中心から弱者・地域の論理中心の地域政策へ転換することである。また、自立的・分権的小都市が水平的ネットワークで大都市機能を発揮する大都市化分都市化型都市構造と人材を再生産できる脱個人化・新家族化政策が重要となる。

研究成果の概要(英文)：In today's knowledge-information oriented society, Japan needs to create a new philosophy for national development. The philosophy should stand by the following principles: to utilize science and technology for human society's co-existing with nature, to downsize large-scale developments into human-scale ones, to change policies for the strong and the centralized to those for the disadvantage and the local-based. It is essential to horizontally network self-sustaining and decentralized smaller cities in order to replace metropolitan functions with their networked ones. It is also crucial for smaller businesses to develop such mindset that accepts smooth business succession by unrelated people and to keep fostering human resources.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：地理学・地理学

キーワード：新しい開発哲学 知識情報社会 分権型地域づくり 自然と人間の共生 ヒューマンスケール 脱個人主義・新家族化 弱者の論理・地域の論理 大都市化・分都市化型都市構造

1. 研究開始当初の背景

これまで国のかたちを構築してきた大型公共事業・社会基盤整備の在り方が、八ッ場ダム建設中止問題に代表されるように混迷している。これは単に一公共事業のあり方論議ではなく工業化社会から脱工業化社会・知識情報化社会へと時代が大転換する時期における不確実性に起因するものと考えられる。

すなわち、日本は、経済の高度成長から安定成長への転換を経て、1980年代にはJapan as No.1 のムードの中で情報化・国際化を合い言葉に自信に満ちてバブル経済を謳歌した。しかし、バブル経済が崩壊し、デフレ経済化における失われた20年を経験する中で、周辺の発展途上国はめざましい発展を遂げている。日本経済が衰退の兆しを見せる中で、財政赤字の拡大、人口減少、大規模自然災害の到来と不安、既存インフラの老朽化など、社会の質的構造的変化が進んできていた。その結果、1980年代に見せた日本人の自信は喪失され、先行き不透明な不安感の中で、国のかたちづくりにおける混乱が見られた。

この混乱を収めるには時代の変化、経済社会構造の変化に対応すべく、国のかたちづくりを考える基本的考え方を再考する必要がある。開放型水平ネットワークを基本とする情報通信システムの普及との関係だけを考えても、階層的ネットワークからなる中央集権型国家統治システムは矛盾を露呈してきている。以下に時代の変化に対応した分権型社会を構築し、知識情報社会に適した国土形成を図るかが問われていた。

そのためには、脱工業化社会・知識情報化社会に適した新しい地域学・新しい都市学の成立を模索しなければならない。しかも、世界的には人口爆発が懸念される中で、日本の場合、これまで経験したことのない人口縮減時代に対応するものでなければならない。そこで、それらの規範となる新しい開発哲学の樹立が不可欠と思料し、研究を開始することとした。

2. 研究の目的

地域の論理・交流・人間中心・国際化・知識・知恵・再生・地域資源などをキーワードに、国土開発政策を中央集権型と地方分権型に区分し、地理学の時空間的思考を活用して「都市の論理」と「村落の論理」の対立でなく、両者を止揚した知識情報社会・時代に対応した開発哲学を、以下の視点から見出すことを目的とする。

混乱の中にある分権型知識情報化社会の構築に必要な国土基盤整備のあり方
国民にわかりやすい国土基盤整備の説明手法と開発哲学の樹立
人口縮減社会における社会構造・地域構

造の解明とそれに基づく中心市街地活性化・郊外衰退化に備えた開発のあり方

3. 研究の方法

今日までに築いてきた人的ネットワークを活かして、国土基盤整備や都市開発に携わってきた研究者・実務家・政治行政関係者など国内外の有識者への聞き取り調査・議論から多面的知識の収集。

特に、地域における行政実務者や学術研究力を有するマスコミ関係者を研究協力者として、情報収集をはじめ、政策現場における開発哲学の方向性に関する是非を判断する。

中止・延期に追い込まれた大型公共事業に関する地域社会での実態調査や政策担当者への聞き取り調査から従前の開発哲学の問題点を見出す。

国内外における新規国土基盤整備など新たな開発動向への地域社会・政策担当者の対応関係に関する実態調査および開発の在り方論に関する現地聞き取り調査。

研究開始直前に発災した東日本大震災の被災状況には従前の開発哲学に基づき構築された社会基盤・国土基盤の今日の問題点が凝縮してみられる。そこで被災実態を現地調査し、その問題点を抽出すると同時に、そこから今日的な開発のあり方を模索し、復興のあり方について提言する、提言型研究調査を実施。

国内外における国土基盤整備や都市開発の在り方に関する文献調査を行い、識者の考察と本研究結果を比較考量しつつ、研究成果・結論をまとめる。

4. 研究成果

新しい開発哲学の構築には、開発スケールを巨大指向からヒューマンスケールへと転換し、人間と自然の共生が重要となる。人間は自然の一部であり、科学技術を活用は従前のように自然を克服するためでなく、自然の摂理を十分に認識し、自然と共生するためにしなければならない。

強者の論理・資本の論理中心の従来政策から、弱者の論理・地域の論理中心の政策への転換が必要となる。

東日本大震災の復興と今後の開発のあり方として以下の事項が重要となる。

- a. 完全防災型でなく自然と人間の共生する減災型地域づくり
- b. 自然破壊力を軽減する技術開発
- c. 自力更生型復興を可能にする自律発展型自立地域の形成
- d. メンタルマップの描きやすいコンパクトな地域づくり・都市構造形成
- e. 拡大・年輪型市街地形成から積み重ね

再開発型市街地形成への転換
f. パートナースhip型応援システムの導入と創造力の喚起
g. 高規格交通基盤と横断国土軸の整備
情報化社会におけるヒューマンスケールの都市構造への再構築には、自立的・分権的な小都市が水平的にネットワークしつつ大都市としての機能を発揮する「大都市化・分都市化型都市構造」が適している。この構造は EU の統合にも通じるものである。
工業化社会では農業社会での大家族を核家族化し、さらに単身家族化・個人主義化が推進された。現在、結婚年齢が高くなるだけでなく、結婚せず、家族を形成しない人々が増加している。その結果、人間力・家族力・地域力・国力の衰退がみられる。とりわけ、地域社会のリーダー層の中に単身化の傾向が顕著のようである。こうした状況の中で、人間力を回復し、地域力・国力を向上させるには、人材を再生産できる脱個人化・新家族化政策が重要となる。新しい家族形態のあり方を見出す研究が、新しい開発哲学樹立には不可欠である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

戸所 隆「日本都市学会 60 周年を記念して - 新しい都市学の成立を目指して - 」日本都市学会年報 47 巻 2014 年 2-7 頁

戸所 隆「東京の一極集中問題と首都機能の分散」地学雑誌 123 巻 2014 年

戸所 隆「北関東における交通の現状と改善方向」運輸と経済 73 巻 11 号 2013 年 24-33 頁

戸所 隆「北関東信越メガロポリスの構築による産業振興の可能性」JOYO ARC 525 号 2013 年 6-13 頁

戸所 隆「公共交通とまちづくり」県央政令指定都市の実現を目指して(2011 年度報告書) 2012 年 75-85 頁

戸所 隆「都市地理学からみた大都市郊外における公共事業の在り方」関東都市学会年報 14 巻 2012 年 21-23 頁

戸所 隆「新しい『国のかたち』づくりに貢献する高速道路」高速道路と自動車 55 巻 10 号 2012 年 5-8 頁

戸所 隆「大災害と新しい経済環境に対応可能な国土構造の在り方」地理 57

巻 9 号 2012 年 40-49 頁

戸所 隆「ドバイ・ポルトガルの都市形成・観光振興から考える開発哲学」えりあぐんま 18 巻 2012 年 55-69 頁

戸所 隆「北関東自動車道全線開通を活かした群馬県央地域の展開方向 - 東日本大震災後の国土構造再構築・首都機能移転論議を視野に - 」(社)理想の都市建設研究会『2010 年度報告書』2010 年度版 2011 年 9-24 頁

戸所 隆「新しい開発哲学に基づく東日本大震災被災地の都市地域づくり」歴史と地理(地理の研究) 648 号 2011 年 1-7 頁

戸所 隆「開発哲学と国土構造の再構築による大震災リスクへの対応」世界経済評論 55 巻 5 号 2011 年 25-29 頁

戸所 隆「国土構造の再構築と震災復興 - 新しい開発哲学と首都機能移転 - 」地理 56 巻 6 号 2011 年 127-131 頁

〔学会発表〕(計 10 件)

戸所 隆「開発哲学の再構築による災害に強い国土構造のあり方 - 首都機能移転と集約型都市構造への転換を中心に - 」日本地理学会 2014 年 3 月 27 日 国土館大学(東京都)

戸所 隆「地域の再生と国のかたち - 国土計画と国土形成計画を見直す視点 - 」日本学術会議 地域研究委員会シンポジウム 2014 年 1 月 12 日(東京都)

戸所 隆「新しい都市学を目指して」日本都市学会 2013 年 10 月 26 日(高松市)

戸所 隆「新しい開発哲学に基づくコンパクトなまちづくり」日本地域政策学会 2013 年 7 月 7 日 龍谷大学(京都市)

戸所 隆「変容する都市圏の住宅と居住の近未来像」日本地理学会 2013 年度春季大会シンポジウム 2013 年 3 月 30 日 立正大学熊谷キャンパス

戸所 隆「地誌学と地誌教育(諸地域学習)」日本地理学会 2013 年度春季大会シンポジウム 2013 年 3 月 29 日 立正大学熊谷キャンパス

戸所 隆「知識情報社会における都市開発哲学の方向性」日本地域政策学会 2012年 7月 15日 常磐大学（水戸市）

研究者番号：

(3)連携研究者

()

戸所 隆「大災害や新しい経済環境に対応可能な国土構造の在り方」G空間EXPO 2012年 6月 23日 パシフィコ横浜（横浜市）

研究者番号：

戸所 隆「ドバイ・ポルトガルの都市形成と開発哲学 国際的視野から地方都市の観光振興を考える」群馬地理学会 2011年 10月 15日 高崎市労使会館

戸所 隆「地理学から東日本大震災復興への貢献 新しい開発哲学の必要性から考える」日本地理学会 東日本大震災緊急集会 2011年 5月 28日 明治大学（駿河台校舎）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者 戸所 隆
(高崎経済大学・地域政策学部・教授)

研究者番号：80066745

(2)研究分担者

()